

(続紙 1 )

京都大学	博士 (経済学)	氏名	加藤 弘陸
論文題目	健康・医療・介護政策に関する実証分析		
<p>(論文内容の要旨)</p> <p>本稿では、医療費増加を背景に進む医療費適正化政策のうち、医療サービスへのアクセス性に関する政策の評価と、非医療サービスへのアクセス性が健康に与える影響の評価を実証的に行っている。</p> <p>本稿は全5章構成となっており、第1章では医療サービスへのアクセス性を整理し、関連する日本の制度、改革の方向を説明した。さらに、非医療サービスとしてパチンコを取り上げ、その現状を説明している。具体的な実証分析は、第2章から第5章で行っている。</p> <p>第2章、第3章では、自己負担の大きさの影響に着目した。第2章では、70歳時点で医療サービスの自己負担が大きく減少する日本の制度を活用し、この自己負担の変化が介護サービス利用に与えた影響を分析した。その結果、この自己負担の減少は医療サービス利用を増加させるだけでなく、介護サービス利用を減少させていることを明らかにした。医療と介護の制度設計は十分に連携が取れたものとなっていないが、この結果は医療と介護には代替的な関係があり、両者を統合的に検討する重要性を示している。</p> <p>第3章では子どもに対する外来医療サービスの自己負担が入院医療サービス利用に与える影響を分析し、入院と外来の関係を検証した。具体的には、近年多くの地方自治体を対象年齢の拡大などを行っている子ども医療費助成制度に着目し、この制度による外来への助成拡大が、入院件数に与えた影響を分析した。その結果、外来への助成の効果は地域によって異なり、高所得地域では助成拡大が入院件数を増加させていたものの、低所得地域では入院件数を減少させていたことが明らかになった。</p> <p>第4章では、参入規制の影響に着目し、病院間の競争が医療技術導入に与える影響を検証した。分析対象技術は現代の医療に欠かすことのできないCT、MRI、放射線科医といった画像診断技術を選択した。その結果、競争は高度な画像診断技術の導入と正の関係にあることが明らかになった。これは、競争の促進が医療費増加をもたらしていることを示唆している。</p> <p>最後の第5章では、パチンコへのアクセス性が健康に与える影響に着目する。カジノ解禁が迫り、ギャンブル依存症の問題が社会問題として注目を集める中、パチンコ店へのアクセス性とギャンブル依存の関係を明らかにすることは非常に重要である。独自のインターネット調査に基づいて、この関係を検証した結果、ギャンブル依存とアクセス性は男性や低所得地域居住者で正の関係にあることが明らかになった。この結果は都市政策の決定に健康への影響も考慮する重要性を示している。</p>			

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、健康・医療・介護へのアクセスをキーワードに、アクセスに対する制限／促進政策が、これらのサービスへの需要を実際に増大／抑制させるのか、また、これらサービスは相互に代替性を持つのかを、実証的に明らかにしようとした研究である。

本論文の意義は、「アクセス」をキーワードに、相互に関連性の高い医療・介護・健康サービスを統合的に実証研究する方途を切り開いた点にある。これらの政策分野は今、日本の財政の中で最大規模の支出対象である社会保障政策の一環をなしており、財政的に費用対効果を高めることが要請されている。また、著者も強調するように、いかに皆保険、つまりすべての国民にとってアクセスを保障するかという公平性も重要である。これらの政策目標を望ましい形で実現するためにも、実証分析に基づく知見が重要であり、本論文の貢献はまさにここにある。第2に、とはいえ日本ではまだまだデータの入手可能性の問題から、これらの政策分野における実証研究は、必ずしも厚いとは言えなかった。本論文は、第1章を除いて全編が個票データに基づく実証研究となっている。これは、本研究が、医療研究者との共同研究として手掛けられたことで実現したものであり、貴重な成果となっている。

第3に、本論文は、医療と介護が代替的であること、医療外来サービスに対する助成は、低所得地域において入院件数を減らすなど、健康改善効果が確認できること、画像診断技術の導入が、病院間競争の重要な手段となっていること、最後に、パチンコに関してギャンブル依存とアクセス性に関しては有意な関係はないこと、にもかかわらず、低所得地域と男性に関しては有意な関係がみられたことを確認している。以上の知見は、健康・医療・介護政策の立案に極めて有益な基礎的知見を提供する点でも、大きな意義をもつ。

他方、審査では次の課題も指摘された。第1に、実証研究の方法的側面で、内生性コントロールの問題、個人固定効果が考慮されていないこと、連続ではなく、離散分析を行っていることの問題が指摘された。第2に、本論文による実証研究を貫く、人間の行動に関するストーリー性を持つことが、本研究の社会的意義を一層高めうるということが指摘された。

以上の課題にもかかわらず本論文が、内発的発展に関して複数自治体の実証研究を通じて新たな貢献を成し遂げた点を高く評価すべきだという点で意見の一致をみた。よって、本論文は博士(経済学)の学位論文として十分価値あるものと認定する。また平成30年2月5日、論文内容に関する口頭試問を行った結果、合格と認めた。